



TITLE:

農産物の生産調整に就いて

AUTHOR(S):

八木, 芳之助

CITATION:

八木, 芳之助. 農産物の生産調整に就いて. 経済論叢 1935, 40(6): 975-993

ISSUE DATE:

1935-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130598>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第十四卷 第六號

昭和十年六月一日發行

論叢

藝術家と課税

法學博士 神戸正雄

民族と社會の發達

文學博士 高田保馬

農産物の生産調整に就いて

經濟學博士 八木芳之助

時論

日米貿易の調整

經濟學博士 谷口吉彦

研究

經營分析と經營統計

經濟學士 蜷川虎三

フランスに於ける平價切下論に就いて

經濟學士 松岡孝兒

百貨店出張販賣存續の條件

經濟學士 堀新一

說苑

統計圖表について

經濟學士 高岡周夫

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題
本誌第四十卷總目錄

農産物の生産調整に就いて

八木芳之助

一

農村の窮乏は誠に深刻なるものがある。この窮乏を齎す最大原因は、何としても農家収入の少ないといふ點にある。今や往時の自給自足經濟が破れ、農家は貨幣交換經濟の中に生活せなければならぬのに、その經營上並に生活上に於ける支出や、租税公課その他の負擔が年々増加してゆく傾向にすらある。然るに農家収入は其の割合に増加せず、從て其の家計上に於ける收支の均衡がとれないこととなる。農村負債の累積、農民の生活程度の低下、否、衣食にさへ窮するやうな農民生活の喘ぎは、この農家の收支不均衡より起る現象形態に外ならない。人々は斯かる諸現象に直面して、家計收支の均衡を圖る手段として、消費節約、自給的農業への復歸を説く。素より農家は収入不相應なる生活をなすことは、之を慎むべきであらう。また不況期に際して、農業經營が、貨幣交換經濟の渦中に深入りすることは、之を避くべきであらう。蓋し此の自給生産部面のうちには、「經濟生活の有爲轉變に對する保證」¹⁾が存してゐるからである。けれども極端なる

1) Vgl. E. Laur, Erzeugung für den Markt oder zur Deckung des Eigenbedarfs in der Landwirtschaft? (Berichte über Landwirtschaft, Bd. XIX, Heft 1, 1934) S. 12.

消費節約、全き自給農業への復歸は、今日では不可能であり、また望ましくもない。それは都市並に農村の繁榮の根を同時に斷つものであるから。即ちこの場合、多くの商工業は、國內市場の代りに輸出市場を見出し得ない限り、死滅する外はないからである。

されば農家の收支均衡を圖り、ひいて都市の商工業に對する繁榮の源泉を涵養するためには、農家收入の増大を圖る外はない。しかも農家收入は主として農業生産物の販賣を通じて獲得されるのであるから、この販賣を有利に行ふことが最も必要である。されば交換經濟に入込める今日の農家にとりては、獲得せる收入を如何に合理的に消費するかを考へる以前に、先づ以てそれを如何にして有利に獲得するかを考へなければならぬ。茲に於て農家收入の確保手段として、農産物の販賣統制や農産物の價格統制が重要となる。殊に農業以外の諸産業に於て、資本統制の強化が行はれ、カルテル、シンデケート其他によつて生産數量、販賣價格及び販路に對する協定がなされ、これによりて生産物の供給、ひいて價格の支配權を掌握してゐるから、統制のとれない農産物價格と農家の購入すべき此等諸工業品價格との間に、所謂缺狀價格差を生じ、農家の收支均衡を不利ならしめるものである。従て一般工業品價格と一般農業品價格との間に均衡を得せしめる方策を講ずることが望ましい。

論者或は主張するであらう。かくの如き程度にまで農産物價格水準を引上げるときは、¹⁾假令農産物需要の減退を齎さないとするも、工業界に於ける勞賃を引上げ、ひいて工業品の價格水準を

1) 價格水準を引上げるときは、假令農産物需要の減退を齎さないとするも、工業界に於ける勞賃を引上げ、ひいて工業品の價格水準を引上げる。この場合、農家の收入は、農産物の販賣を通じて得られる。この點に就いては、深く考へられべきである。農家の利益は、農産物の販賣を通じて得られる。この點に就いては、深く考へられべきである。農家の利益は、農産物の販賣を通じて得られる。この點に就いては、深く考へられべきである。

高め、之によりて農家の支出の増加を來し、結局農家を利益しないこととなるであらうと。併し之に對して考へられることは、(一)農産物の價格引上によりて齎される農民の増加購買力の全部が、從來より農家の需要しつゝある工業品の購入にのみ充當されず、その増加購買力の一部分は若しその増加がなければ依然として休止せしめらるゝであらう處の工業生産設備の再活動を促すこととなるから、必ずしも農産物價格引上と同率の工業品價格の引上を促すものとは限らない。蓋しこの場合に於ては、生産制限を行ひつゝある工業諸部門は、價格の引上よりも、寧ろ生産の擴張を有利とするからである。(二)農産物價格が引上げられるとも、その配給費、殊に運送費が、それと同率に引上げられることがないから、農業者の手取金が増すこととなり、それだけ有利である。(三)農産物の價格引上によりて、固定的なる租稅負擔や負債利子の支拂が實質的に低下せしめられることとなるから、それだけ農業者にとりて有利となる¹⁾。従て農産物價格水準の引上によりて、幾分は農民の購入する工業品價格を引上ぐることとなるが、併し尙ほ農民の購買力を増すことは確實である。

かゝる諸理由により、農産物の價格水準を引上げ、工業品價格と鈞合を得せしめることは、農家々計の收支均衡を齎す上に於て、更にひいて都會の繁榮の源泉たる農村の購買力を涵養する上に於て極めて肝要である。このためには國家による農産物の價格統制策の確立が必要となる。併しこの國家的價格統制を補強する上に於て、またそれが行はれない部面の農産物に於ては、農民

1) Calvin B. Hoover, The Agricultural Adjustment Act (The Economic Journal, December, 1934) p. 567.

の自主的統制が行はなければならない。即ち農民の自主的機關たる産業組合其他の協同組合により農産物の供給を統制して、市場に於ける價格決定權を農民の手に確保しなければならぬ。

併しながら國家的統制にせよ、農民の自主的統制にせよ、いづれにしても農産物の價格及びその販賣を有効に統制せんとすれば、生産の調整にまで進まなければ徹底しない。蓋し資本主義の沈滞期に於ては、農産品の需要には不斷の上昇が望まれず、從て單なる價格統制によりて農産物價格の引上を行ふときは、直ちに需要を超過する生産の過剩を促し、價格統制力を減殺することとなるからである。從來、單に流通過程に於ける統制にのみ終始せる米穀統制法も、その効果を完うするためには、結局米穀の生産統制にまで進出せざるを得ないであらう。また繭に就いても同様に生産統制、即ち桑園整理の問題が起る。更に水田裏作たる小麥の販賣統制に就いても、また蔬菜及び果實類の販賣統制に就いても、生産の調整を伴はずしては、充分なる成果を收め得ないであらう。

二

かくの如く農産物の販賣を統制し、價格の構成を妥當ならしむるためには、生産の調整にまで進出せなければならぬのであるが、最近我國に於て特に農産物の生産調整の必要を促すに至つた動因として、次の二事情が考へられる。先づ第一に茲數年來、農業恐慌對策として、農産物價格、特に米價、麥價、繭價の昂騰が企圖されたる結果として、此等農産物の増産を齎し農家の減

産への努力を著しく弱めることゝなつたことである。第二は昭和七年來、農林省の指導の下に行はれつゝある農村經濟更生計畫に於て、各府縣を通じ動もすれば増産計畫に偏することである。農村經濟更生計畫に於ける農産物増産の目標は、國內及び海外市場に於ける需要の増加を斟酌し、これに應じて生産數量を徐々に増加して、急激なる増産を避け、且つ各種農産物の需要彈性を參酌して、増産によりて多少とも農家收入の増加を企圖するにある。併し増産の目標が自給經濟部面の充實擴張に置かるゝ場合に於て、その自給生産物が從來都市より購入せる工業品に代替される限り、この増産は農産物の價格に直接影響を及ぼさない。然るに自給品の増産にしても、それが他の農村に於て生産される農産品及び副業品に代替する場合に於ては、それだけ他村の生産品に對する需要を減することゝなるから、日本全體としての農業を利せない結果となる。實際の農村更生計畫の樹立に際しては、國家が上述の諸事情を全國的に調査し、之に基いて個々の村々の生産すべき農産物の種類とその數量とを指定するものではなく、何を如何程増産するかは各村々、否各農家の任意的判斷に委するものであるから、全國的な生産の統制がとれない。されば或る意味では農村更生計畫は無統制なる増産若くば増産への準備をなしつゝあるものともいふべく、不況期に於て工業界に於ては生産の統制、殊に生産制限が價格對策として重視されるに較べて、農業は一層の不利益を被ることゝなるであらう。

併し乍ら生産の調整乃至は統制は之を云ふは易いが、實行は極めて困難なる問題である。これ

1) 拙著、農村問題研究、九頁以下參照。

が實行上、先づ第一に農産物の有効需要に應じて其の生産を計畫的に調整せんとするも、この需要自體は決して確定不變のものでない。即ち需要弾力性に乏しいと言はれる米穀にありてさへも、尙ほ米價の如何や消費者の購買力に應じて、幾分需要量の増減を見るものであり、比較的贅澤品たる、畜產品、高級蔬菜、青果、生絲等に於ては、更に一層大いなる需要弾力性を示すものである。²⁾更に米の需要が米價の如何によりて麵類、パン等によりて代替され、生絲の需要が人絹の進出によつて著しく減退するが如き諸事情も、需要の變化と共に、農産物の生産調整に際して考慮を要するものである。勿論農産物の生産調整に際して必要とするところの需要の豫測は、農産物の種類によりて異なるところである。即ち生産の準備を始めてから、生産が終つて市場に出荷されるまでの期間の長さによつて異なる。蔬菜類ならば數十日、米麥は數ヶ月、果樹及び桑園に於ては、數年乃至十數年を要する。だから果樹の如き場合に於ては、正確に數年乃至十數年後の需要を豫測することは殆ど不可能であらう。けれども果樹についても、全國を擧げて一時に増植されるものでない限り、果樹の年々の増植數、生産數量、市場の賣行狀況等を全國的に調査し、その結果を迅速に關係者に周知せしむることが必要であつて、これによりて今日の農業者が全國的状況を察せず單に目前の價格のみを目安として、栽培の増減を決することによりて齎される生産の過剰が幾分避けられるであらう。殊に富有柿の如き茲數年にして洪水の如く市場に押し寄せ来る不安のある際に於ては、特に然りである。

1) 拙著、米價及び米價統制問題、一七七頁。

2) W. C. Waite, Economics of Consumption, 1928, p. 100.

第二に農産物生産調整の困難なる諸理由は之を我國農業生産そのものゝ本質のうちに見出す。即ち五百六十幾萬といふ小規模經營單位よりなる全國農業生産を統制することは極めて困難なる上に、その生産の結果は自然の豊凶によりて著しく左右されるから、生産の調節は必ずしも豫期の成果を収め得ない。加ふるに本邦の小農は自家労働に依存する關係上、不況期に於て農産物價格が低落するときは、寧ろ勞力投下を増すことによつて生産數量を増加し、單位價格下落による損失を生産單位數量の増加によりて補はんとさへ努めるから、自然に放任するときは生産の統制が行はれず、不況期に於て反つて増産を來す惧がある。

更に本邦小農經營に於けるが如く、一般に多角的經營が行はれ、同一經營内に耕種、養蠶、養畜等の諸部門が綜合統一されてゐる場合に於ては、生産の調整は一層の困難を呈する。即ち斯かる多角的經營に於ては、その一部門を任意に縮少又は擴大するを得ない。蓋し一部門のみの縮少又は擴大は、直ちに全經營の均衡を失はしめるからである。例へば繭の生産制限上、桑園整理が必要であるといふも、之に代るべき有利なる桑園の代作が無ければ、經營全體の均衡を破壊せずして、それは強行され得ないであらう。また有畜農業に於て、畜産を制限せんとすれば、先づ以て從來の飼糧栽培に充當せる耕地を如何に轉作するかを考慮せなければならず、常に經營全體の均衡といふことを念頭に置かねばならぬ。これ専ら單作經營の行はれる國に較べて、多角經營の行はれる國ほど農業生産統制が困難とされる所以である¹⁾。

1) Astor and Murray, The Planning of Agriculture, 1933. p. 63. 參照

三

かくの如く農産物の生産調整は、その實行の甚だ困難なるものであるが、さればとて之を各農家のなすが儘に放任することは尙更ら出来ない。殊に農村更生計畫の實施に伴ひ、生産過剰を齎す惧あるときに際しては特に然りである。然らば此の生産調整を行ふに當りては如何なる方法によるべきであらうか。以下この點について若干の考察を試みるであらう。

一、農産物の生産調整を行はんとすれば、先づ最初に生産調整に關する基本的調査を遂ぐるため中央に農業生産調整局の如き機關を設け、地方官廳、農會、産業組合等を動員して、各種の資料を蒐集しなければならぬ。即ち(一)内地及び外地全般に亘る全農産物の作付面積、生産數量、商品化數量に關する正確にして迅速なる調査。(二)内地及び外地全般に亘り各地の土質、氣候、その他農産物栽培上の自然的條件、並に交通機關及び都市市場への距離如何によりて規定される各農産物の地方分布の調査。(三)上述の諸條件によりて決定される各種農作物の適地適作並にその發展傾向に關する調査。(四)主要農産物の生産費の調査。(五)生産條件の不良なる耕地の整理並に生産の調整に伴ふ代作物の調査。(六)農産物の販路並に需要に關する調査等を行ふことが必要である。

二、かくの如くにして全國的たる農産物の基本調査が出来上りたる場合に於ては、之に基いて需要に適合するやう生産を調整しなければならぬ。併し各農産物の需要量が不變的でないから、從て需要の弾力性が大にして、その數量の激變する農産物ほど、その生産を有効に統制すること

が困難となる。この意味に於て繭の生産統制は最も困難であらう。若し日米兩國間に於て、生絲と棉花・小麥等の交換貿易制度が確立されることとなり、生絲の年々の需要量が確定されることとなれば、繭の需要量も確定するから、それに基いて繭生産を調整することは、今日よりも比較的容易となるであらう。¹⁾その他の國內商品たる米穀、果實、蔬菜等に就ても、既述の如く、その需要量を正確に豫測することは至難であるが、併し上述の基本調査が行はれ、國家の手によつて全國的の立場から、生産の調整が行はれる場合には、今日よりもよりよく需給の調節が達せられるであらう。

けれども此の際考ふべきは、我國の主要農産物たる米と繭とに就て、之が生産制限を行ふとする場合に於ては、その収益關係からして、他に適當なる代作を求むることが至難であるから、兩者の生産制限そのものも甚だ困難となることである。我國に於けるやうに農家の耕作面積が狭小にして、主として自家勞働に依存し、然も自家勞働に餘剩のある處では、栽培される作物は勞働集約度の高い作物でなければならない。換言すれば段當り粗収入の多い作物たるを要する。試に昭和七年度に於ける各農産物の段當り粗収入を見るに、繭四十五圓、米三十八圓、果樹五十二圓、蔬菜三十圓、甘藷二十六圓、馬鈴薯二十圓、小麥十三圓、大麥九圓、稈麥十圓となつてゐる。されば有利に米作や養蠶に代り得る作物に乏しい。一見すれば果實や蔬菜は米作及び桑園の代作として、有利なるが如くであるが、我國の地理的關係上これが大量的輸出は至難であるから、果實

1) 井上鑑三氏、蠶絲統制論、二六五頁參照。

2) 併し繭の生産統制に就ては更に人絹との競争關係を考慮すべきであるから、更に問題は複雑である。

蔬菜の著しき増産は價格の暴落を來し、結局農家の總收入を減することとなる。従て米の減産を國家的に行はんとするならば、その代作として大豆、小豆、馬鈴薯を選ぶとしても、一段歩當り二十圓位の補償を農民に與へなければ實行が出来ないから、餘程事情が窮迫しなければ之が實現は困難である。¹⁾ アメリカ合衆國に於ける小麥、棉花の生産制限に際しても、一定の補償金を農民に與ふるもので、例へば棉花の栽培を中止せる農地に對しては、一九二八年乃至一九三二年の五ヶ年間の一エーカー當り平均收穫量を基準として、棉花一封度に付四・五セントの補償を與ふるが如き之である。²⁾

かくの如き農産物の生産制限によりて果して豫想通りの價格の引上をなし得るか否かは極めて疑問である。過去に於ける英吉利植民地のゴム、ブラジルの珈琲、エジプトの棉花の生産調節の如き寧ろ失敗であつた。³⁾ 最近アメリカ合衆國に於て行はれつゝある農産物の生産制限の結果について見るに、一九三四年度に於て棉花の作付段別は一九二八年—三二年の五ヶ年平均に比して三八%、葉煙草は一九二七年—三一年の平均に比して約二八%、小麥は七%五、玉蜀黍は約一〇%減段された。然るに一九三四年度の收穫は此の減段と旱魃とによりて、著しく減少した。即ち玉蜀黍の産額は一九三四年度に於ては二十五億一千六百萬ブッシェル（一九二七年—三一年の平均）より、十四億八千五百萬ブッシェルに減退し、小麥は八億八千六百萬ブッシェルより四億九千三百萬ブッシェルに、棉花は一千三百五萬梱より九百四十四萬梱に、葉煙草は十四億七千百萬封度より十三

- 1) 減段により豫期通りの減收を齎し得るか否かに就ても疑問がある。（拙著、米穀統制論、二一七頁參照）。
- 2) C.B. Hoover, op. cit., p. 572.
- 3) Astor and Murray, op. cit., p. 58.
小平權一氏、國際農産物價格調節策の一考察（農業經濟研究、第八卷第一號）參照。

億八千五百萬封度に減退した。このうち玉蜀黍及び小麥の減收の大部分は旱魃によるものであるが、棉花及び葉煙草の減收の大部分は減段によるものである。かゝる農産物の減收の結果として農産物の價格騰貴を見ることゝなつた。即ち一九一〇年—一四年の平均價格を一〇〇とすれば、一九三三年二月には農家の販賣する農産物の價格水準は五五、農家の購入する工業品の價格水準は一〇一であつたが、一ヶ年後の一九三四年二月には農産物は八三、工業品は一一九となり、更に一九三四年八月には農産物は九六に、工業品は一二三に上昇した。茲に於て一九三四年度の農家收入（約六十億弗と推定さる）は一九三三年に比して一九%、一九三二年に比して三九%の増加を齎することゝなつた。併し同時に農家の購入する工業品價格も一九三二年の一〇七（一九一〇年—一四年の平均を二〇〇とす）から一二三（一九三四年八月）に上昇したが、併しその上昇比率は農家收入の上昇比率に比して遙に緩慢であつたから、農家にとりては減産は有利となり、農家購買力の増大を促すことゝなつた。此の際、我々は素より農業生産に及ぼしたる旱魃といふ自然現象の力を決して輕視するを得ないが、減段といふ人間的なる力の農産物價格水準の引上に及ぼした影響も、また全然之を無視するを得ないであらう。

けれども茲に減段に對して更に一の疑問が提出せられるであらう。即ちかくの如く減段により數種の農産物の價格を引上げ得たりとするも、或る一定時に於ける全農産物の購入に向けらるべき消費者の購買力が一定なる限り、斯かる數種の農産物の價格引上によりて、從來爾餘の農産物

の購入に向けられたる消費者の購買力をそれだけ減することとなり、之に應じて此等農産物に對する需要の減退、ひいて價格の下落を來すこととなるから、之によりて結局全體としての農業者の收入を増さないこととなるであらう。この點に就ては將來の農産物の生産調整に當り、充分研究すべき問題である。たゞ茲に考へられることは、全農産物の購入に向けられるべき全消費者の購買力は之を一定とするも、各個々の農産物の購入に向けらるべき購買力の分量間には、一定の比率があるべき筈である。素よりこの比率は、總購買力の増減、竝に各種農産物に對する消費者の嗜好の變化に應じて、變動するであらう。従て一面に於て此の需要の變遷を斟酌し、他面に於て各農産物の需要弾力性を考へ、各農産物の間に如何に全購買力を振り當てるならば、全體としての農家收入を最大ならしめ得るであらうかを判斷し、之に基いて各農産物の生産數量を綜合的に調整する處まで進まなければならぬであらう。併し斯くの如き企圖が完全に實現されることは、恐らくは不可能であらう。たゞ實際に於ては斯かる目標よりして、各種農産物が生産過剰に陥らないやう、生産調整に努力する外はない。

三、かくの如く農産物の生産調整は、全農産物の社會的需給に對する綜合的見地より行ふべきである上に、更に既述の如く、個々の農家に對しては、その經營の均衡を破らざるやう、經營内部の耕種、養蠶、養畜等の諸部門について、綜合的に之を行ふやう配慮すべきである。併し實際に於て或る種の農産物、例へば米に就て、生産過剰を齎したる場合に於て、如何なる見地より、

また如何なる標準に基いて、生産制限を行ふべきか、問題となる。(一)先づ第一に考へられる處は、凡ての生産者に就て一率(例へば一割)の減段を要求することである。これは最も簡單なる方法であり、單一作物栽培しか行はれ得ない地方に於ては容易に採用される。併し此の場合に於て減段地に對し國家が何等かの方法により一定の補償金を與へなければならぬのは勿論である。(二)併し一般に多角的經營の行はれる地方に於ては、この補償金を成るべく少なくするためには、代作を容易に行ひ得る地方、又は農産物の加工や副業が容易に行はれ、減段によりて生ずる過剩勞力を容易に他に消化し得る地方を選ぶことが必要である。(三)更に此等の諸點に加へて、減段を行ふ場合に於ては、成るべく限界地から整理することが望ましい。たゞ單に生産數量を減ずる上からすれば、優等地に於て減段を行ふ方がより、效果的であらう。併し減段の目的は、なるべく農家の收支を引合ふやうに農産物の價格を引上ぐるにあるから、限界地を残して優良地に於て減段を行ふときは、一層高度に價格を引上げなければ農家の收支均衡がとれぬこととなり、國民經濟上の負擔が過大となる惧がある。だから先づ限界地より整理して、その作物の限界生産費を低下せしめる工夫を凝さなければならない。

このためには各地域に於ける各種農作物の經濟的竝に自然的立地條件を充分に調査し、生産調整に當つては、各地域毎に、この立地條件に適せざる作物より順次整理し、各地域にはその立地條件に最も適應したる作物を栽培せしめる必要がある。かくて各地域が夫々その立地條件に適應

したる農産物を栽培することゝなれば、これによりて各地域の農業總收益を増加せしめるか、或はその生産費を低下せしめ得ることゝなり、結局日本全體としての農業生産力を高め得ることゝなる。併し此の場合には、各地方間の破滅的競争を防止するために、一地方に於ける生産調整は他地方と協調して之を行はなければならない¹⁾。

我國に於ける農業用地としての畑地は、水田に比して遙に種々の農作物生産に代替される可能性を持つから、畑作農産物、特に蔬菜や青果にありては、交通機關の發達、都市需要の増加に伴ふて、次第に適地適産の傾向を促すことが著しい²⁾。試みに大正九年より昭和四年に至る期間に於ける各種青果及び蔬菜の主要産地及び全國平均の増産傾向を示すと上表の如くなつてゐる。

大正9年を100とする昭和4年の指數				
	栽培面積指數		收穫量指數	
	主要産地	全國平均	主要産地	全國平均
日本梨	104	92	189	145
葡萄	259	142	274	190
蜜柑	119	107	181	123
漬菜	122	105	131	112
西瓜	329	236	494	259
玉葱	916	257	1003	278
南瓜	112	89	103	79
甘藍	372	124	463	134
平均	291	144	355	165

かくの如く大正九年を一〇〇とすれば、蔬菜及び青果の全國平均の栽培面積は昭和四年には一四四に擴張されてゐるに過ぎないが、主要産地に於ては實に二九一に増大してゐる。これによりても蔬菜及び青果の適地適作傾向の著しいことが窮はれる。併しながら此等の主要産地にしても相互に何等の生産協調を保たず、それ〴〵獨自に増産に熱中するときは、全國的に生産過剰を惹起する惧があるから、場合によつては、全國的に需給を調節す

1) この點に就ては H. R. Tolley, Regional Planning for Agriculture (Duddy, Conference on Economic Policy for American Agriculture, 1931) p. 136 參照
2) 上表は勝賀瀬實氏、蔬菜果實取引の趨勢と其の價格統制問題(農業經濟研究第八卷第三號、一〇〇頁による)

るため、各地方の作付段別竝にその年々の擴張率に一定の割當制を施行することが必要となる。¹⁾ また各地域の立地條件より、それらの適作物を選定し、地域により栽培すべき作物の種類を協定することも、生産調整の一方法として有効である。

四、以上は主として稍長期に亘る年々の生産數量の調整について論じたのであるが、更に季節的にも各地域間に於ける自然的條件、就中氣候の差異を利用して、生産の調整を期すべきである。即ち或る農産物の栽培が稍々寒冷なる地方と溫暖なる地方とに於て行はれる場合に於ては、單に兩地域の絶對的生產數量を協調統制するのみならず、更に出荷期の競合を來し、市場に於ける季節的入荷過剰を來さないやう、生産及び出荷時期に就ても統制を加ふることが必要である。最近我國に於ては帝國農會の斡旋により、白菜產地たる静岡、宮城兩縣間に生産及び出荷の協定が行はれ、成功を收めつつあるが、更に進んで他地方の各種の蔬菜や青果にも之を及ぼすべきであらう。

四

上述せるが如く農産物の價格を統制せんとすれば、究極するところ生産の調整にまで進まなければならぬ。併し乍ら、米の生産が五百萬戸の農家により、養蠶が二百萬戸の農家によつて經營されてゐるが如き、小農經營の支配的なる我國に於ては、農産物の販賣統制にしても、また生産の統制にしても、如何に強力なる權力を以てするも、政府が直接に個々の農家に對して統制を加

1) 例へば英吉利に於ては最近馬鈴薯の栽培に生産の割當制を行ひ、この割當以上に生産を擴張する者に對しては一エーカー當り五磅の違約金（一回限りの）を徴することゝしてゐる。R. Cohen, Agricultural Reorganisation and Price Control (The Economic Journal, Sept. 1934) p. 443.

ふることは不可能である。だから一地域（町村）の農民を以て一の團體を組織せしめ、之を府縣聯合に、更に全國的聯合に結合せしめるが如き系統的組織により、且つ之を政府の農業生産調整局の如き中央機關の指導の下に置き、全國的立場から系統的に生産調整に當らしめなければならぬ。

併し乍ら斯くの如き全體主義の上に立つといふも、それは決して各經營者の作物栽培に關する創意を全く否認し去るものではなく、また機械的に之を強制することを意味するものではない。各農家の創意を重じ、經營の方針、栽培作物の決定等に就ては、なるべく農家の自由採量に委ねなければならぬ。けれども之と同時に農業者個人以上のより大なる農業者の自助的又は國家機關の積極的協働によりて、斯かる農家の自由採量の結果をして全農家の利益と調和せしめるやう之を指導しなければならない。殊に農産物の生産調整に當つては、少なくとも一地方、または全國の農民が協力して之を實行するのでなければ、その効果を充分に發揮し得ないのであるから、各農民をして個人主義的、利己的觀念を清算せしめ、強固なる協同精神に目覺めしめる必要がある。かゝる農民に對する指導と啓蒙とにより、全農民をして喜んで自發的に生産調整に参加せしめなければならぬ。

けれども各地域の農民が生産調整を行ふため組合を組織し、大多數の農民が自發的に之に参加するも、頑迷なる少數の農民は之に参加せず、また利己的な農民は、組合の行ふ生産制限によ

りて齎されることあるべき價格騰貴を見越して、逆に生産擴張を圖るものなしとはせない。だから生産調整の實施に際しては多少の強制要素を加味する必要がある¹⁾。例へば一定地域の生産調整組合が、自發的に同一地域内の全農民の三分の二以上を以て構成されるときは、同一地域内にある全農業者は、特別の場合を除き、原則として、この組合の統制に服すべきものとなすが如きである。一見すれば、斯かる局外者の統制は、デモクラシーの原則に反するやうに思はれる。エツエキエルは此の點に關して言ふ「それは、吾々が既に早くから他の諸方面に於て認めたと同一の原則を生産及び販賣の領域に移すことを意味するに過ぎない。即ちデモクラシーの國に於ては、人民の大多數が或る政策に従ふことを賢明と考ふる場合には、殘部の人民はそれに賛成すると否とに拘らず、大多數の決定に従はなければならぬ。要するに、生産の協同的調節は、それが全く自發的方法によりて行はれるとも、またそれが壓倒的多數によりて選ばれたる方策には少數者は従ふを要することを意味するにしても、アメリカのデモクラシーの根本原則をば人類の活動のより、重要な一方面へ擴張するに過ぎない²⁾」と。

かゝる原則は、既に一九三一年の英吉利の農産物販賣統制法 (Agricultural Marketing Act) によつて確立されてゐる。即ち一地域内の全農業生産者の三分の二以上 (その生産數量に就ても三分の二以上) の同意を以て、販賣統制計畫 (統制農産物の種類及び數量、統制計畫實施區域、販賣條件、販賣先等の規定を含む) が樹立され、農務大臣に提出される場合には、農務大臣はその計畫を公告し、この統

1) Astor and Murray, op. cit., p. 61.

2) M. Ezekiel, The Cooperative Approach to Production Control (Cooperative Marketing Journal, July-Aug. 1934.) p. 99.

制計畫作賛成者以外の生産者の意見を聴取する。この統制計畫に對し、異議の申立ありたるときは、その當否を調査せしめ、必要ある場合には計畫案を修正したる後、之を議會に提出し可否の決定を受く。かくて議會の可決したる計畫案に對し、先きに販賣統制計畫に同意したる生産者の賛成ありたるときは、統制計畫は同一地域内の總ての生産者に對して法律的拘束力を有するに至るものである。即ち一定地域内の一農産物の販賣統制計畫の効力は、同一地域内の同種農産物の全生産者に及ぶものである¹⁾。農産物の販賣統制にせよ、生産の統制にせよ、これを徹底せしめんとするならば、多少の強制は之を缺くを得ざるものである。しかも同時に此の強制によりて一般農民の創意と工夫心を鈍らせないやうにせなければならぬ。この點に關しては、今後尙ほ研究すべき多くの問題が存するであらう。

五

農産物の販賣統制は、我國農村の現状に照して極めて重要であるが、今や政府に於ても農産物販賣の中央機關を設立して、全國的に販賣統制網を擴大せんとしてゐる。併し強固なる販賣統制を行ふには、この統制の組織網に全農家を糾合し、その出荷を統制すると共に、各種農産物の生産調整にまで進出しなければならぬ。このためには先づ我國二大農業團體たる産業組合と農會との統制自體より始めねばならない。即ち農産物の販賣機關としての系統的産業組合と農業經營技術の指導機關たるべき系統的農會との間に、協調を促し、それ〴〵兩機關のもつ長所を遺憾な

1) J. A. Venn, The Foundation of Agricultural Economics, 1933, p. 313.
重政誠之氏、農産物販賣統制に就て(農業と經濟、第一卷、第五號)一〇八頁。
R. Cohn. op. cit., p. 435.

く發揮せしめなければならない。今日の産業組合に於ては、農業生産過程や農産物栽培上の技術的指導を充分になし得る準備が整備されてゐないのであるから、農産物の生産調整は系統農會をして之を擔當せしめ、農産物の販賣統制は系統的産業組合をして之を擔當せしむるが合理的であらう。米及び繭についても生産調整が必要であるとされてゐるときに當り、また今や農村經濟更生計畫の進捗につれ、水田裏作、桑田の跡地作、混作などにより、蔬菜及び果實類の生産過剰を招來する傾向の顯著なるときに當り、系統農會と産業組合との協調により、農産物の生産及び販賣統制の強化が行はれることを大いに期待せざるを得ない。而して農産物の販賣統制に當りても、また農産物の生産調整に當りても、農業者の自主性、自由創意を充分に尊重すべきであることは勿論であるが、また場合によりては農民全般の利益のため多少の強制的要素を加味する必要があることを知らなければならない。